

# 商工労働部

平成18年度  
64,097,340

平成17年度  
63,826,034

## 〈商工政策局〉

	⑱	⑰	
<b>商工労働総務課</b>			
<b>I 商業総務費</b>			
1. わかやま館管理運営事業 ㊦	104,895	116,820	わかやま館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. コミュニティビジネスによる商店街・地域創生事業 ㊦	6,578	7,346	コミュニティビジネスを振興することにより、地域の経済活性化と雇用の創出を促進するとともに、特に商店街の活性化を図る手段としてのコミュニティビジネス導入を支援するために要する経費
3. ㊦公募型事業獲得支援事業 ㊦	1,421	—	国等で公募しているモデル事業や補助金等について、企業等と協働し、事業採択の獲得を図り、地域産業の活性化を促進するために要する経費
<b>II 中小企業振興費</b>			
1. 運輸振興助成事業 ㊦	108,000	106,400	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費
2. 情報・産業高度化支援事業 ㊦	11,442	11,442	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費
<b>III 計量検定費</b>			
1. 計量器検定・指導啓発事業 ㊦	6,482	7,201	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
<b>企業立地室</b>			
<b>I 企業立地対策費</b>			
1. 企業誘致活動事業 ㊦	9,574	8,060	企業訪問・企業誘致サーチャー等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 ㊦	1,095,880	509,721	新規立地する誘致企業に対する優遇措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 ㊦	434,508	434,618	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業 ㊦	16,700	11,148	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するとともに「きのくにIT人材バンク」登録を促進するために要する経費
5. ㊦誘致企業開拓強化事業 ㊦	5,640	—	企業情報を飛躍的に向上させ、積極的かつ継続的な誘致活動を大規模企業もターゲットに入れて実施するとともに、企業の人材確保支援を行う等、企業誘致を推進するために要する経費

	⑱	⑰	
<b>商工振興課</b>			
<b>I 商業振興費</b>			
1. 小規模事業経営支援事業 (甲)	1,559,469	1,596,508	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費
2. 中小企業団体支援事業(甲)	121,460	124,555	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、活路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業 (甲)	550	730	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. 中心市街地活性化基金事業 (甲)	6,400	409,391	中心市街地における商業の活性化を図るため、わかやま産業振興財団が行うTMO等への助成事業に要する経費
5. 商店街活性化総合支援事業 (甲)	8,500	9,626	商店街等の活性化を図るため、商店街振興組合やTMO等に対するハード・ソフト両面からの支援に要する経費
6. あきんどインキュベータ事業 (甲)	8,507	8,599	新たな小売商業創業希望者に実践的開業指導を実施するためのインキュベータ施設の開設と運営の委託に要する経費
<b>II 貿易振興費</b>			
1. 国際経済交流支援事業(甲)	22,355	14,839	本県経済の国際化を推進するため、県内企業への貿易、投資相談等の拠点整備や海外市場進出支援のために要する経費
<b>III 工鉱業総務費</b>			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 (補)	196,889	208,173	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
<b>IV 中小企業振興費</b>			
1. 地場産業等総合振興事業 (甲)	24,252	34,144	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. 企画提案型産地形成支援事業 (甲)	4,706	5,161	受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、デザイナー等を配置して素材のデザイン化による新たな販路開拓に取り組む産地を支援するために要する経費
3. 皮革産業総合振興事業 (補)(甲)	13,643	17,230	皮革産業の振興を図るため、新製品・新技術の開発、需要開拓及び後継者の育成を支援するために要する経費
4. 伝統工芸品リバイバル支援事業 (甲)	5,364	4,994	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
<b>産業支援課</b>			
<b>I 金融対策費</b>			
1. 中小企業融資制度実施事業 (甲)	55,907,265	55,502,311	新規融資枠 1,010億円 (融資制度) (融資枠：億円)
			振興対策資金 190
			短期決済資金 20
			経営支援資金 130
			小企業応援資金 70
			新規開業資金 10
			資金繰り安定資金 430
			成長サポート資金 10
			元気わかやま資金 150
2. 信用補完制度実施事業(甲)	478,372	499,144	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費

	⑱	⑰	
<b>II 中小企業振興費</b>			
1. 中小企業経営革新支援事業 (甲)	18,060	41,600	中小企業者等が経営革新計画に従って実施する新商品・新技術開発、販路開拓等を支援することにより、中小企業者等の経営革新を促進するために要する経費
2. SOHO事業者育成支援事業 (甲)	84,757	91,358	県内の起業を促進するため、事業スペースの提供などの事業化促進事業やステップアップを図るための成長促進事業に要する経費
3. 和歌山県大学発ベンチャー支援事業 (甲)	5,300	6,000	県内において創業しようとする大学等の研究者及び大学生等を支援するために要する経費
4. 「企業ソムリエ委員会」運営事業 (甲)	384	838	次代を担う将来性の高い事業を展開する県内企業を選定しオンリー・ワン企業への成長を支援するための機関「企業ソムリエ委員会」の運営に要する経費
5. 中小企業中核支援センター事業 (甲)	40,244	56,683	総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を促進するために要する経費
6. 産学官研究交流会事業(甲)	4,188	26,028	産学官の共同研究に結びつけるための研究交流会を行う研究グループの支援に要する経費
7. 下請中小企業振興対策事業 (甲)	10,718	11,129	下請中小企業の経営安定と振興を図るため、下請取引あっせん、受注開拓情報の収集等の事業に対する助成に要する経費
8. 知的財産戦略事業 (甲)	3,918	4,369	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産形成を支援するために要する経費
9. 企業プロデュース事業(甲)	15,331	16,606	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するために要する経費
10. わかやま発「技あり」企業支援事業 (甲)	18,095	21,964	こだわり技術の活用による「ものづくり企業」の創出等を促進するため、企業紹介による受注機会の増大、新商品・新事業の開発支援、技術・経営等の総合的指導に要する経費
11. (新)わかやま版新連携共同研究事業 (甲)	26,700	—	産学官連携に大企業や金融機関を加えた新たな連携体を構築し、研究開発から事業化に取り組む共同研究グループを支援し、新事業の創出を促進するために要する経費
12. (新)ものづくり販路開拓推進事業 (甲)	9,384	—	中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、新製品等を試験的に購入する事業及び情報通信技術を活用した受注・販売ノウハウの研修事業の実施に要する経費
13. (新)インキュベーションマネージャー設置事業(甲)	7,986	—	創業間もないスタートアップオフィス入居者等の事業化を促進するため、経営全般にわたる支援を行う人材を設置するために要する経費
<b>III 工業技術センター費</b>			
1. 地域産業活性化促進事業 (甲)	54,437	50,044	各種依頼試験分析、技術調査、技術指導及び先端機器の整備等による地域産業の支援に要する経費
2. 技術移転促進（実用化促進）事業 (補受甲)	48,912	16,250	センター保有シーズや企業ニーズを具現化するため、産学官共同研究による新製品や新技術の開発に要する経費
3. 知的クラスター形成事業 (甲)	5,530	7,221	地域産業の活性化に資するためのシーズ創製を主眼とした研究開発に要する経費
4. 環境調和型農業用マルチフィルムの開発事業(甲)	4,365	16,100	農作物の安定生産や品質向上及び環境負荷低減を図るための新しい生分解性農業用マルチフィルムの研究開発に要する経費

5. 余剰汚泥発生を抑えたコンパクトな排水処理システムの開発事業 (甲)	⑱ 2,917	⑰ 13,900	処理効率が高く、余剰汚泥の発生を抑えるコンパクトな排水処理システムの研究開発に要する経費
6. <ゆめ酵母>を用いたわかやまブランド清酒の開発事業 (甲)	2,100	1,500	ウメ、黒潮など和歌山をイメージできるものから採取した酵母を用いた新たな清酒等の研究開発に要する経費
7. 酵素を用いた青果物剥皮技術の開発事業 (甲)	4,457	22,800	県内で生産されている特産青果物を対象として酵素を用いた汎用的な剥皮技術の開発に要する経費
8. CTスキャンによる3Dデジタルモデルの産業応用に関する研究事業 (甲)	15,799	17,600	CTスキャンを利用して製品等の対象物体を高精度に3次元モデル化し、ものづくり産業における研究開発を支援するために要する経費
9. 非ホルマリン鞣剤による白革製造技術事業 (甲)	1,389	7,206	ホルマリン鞣剤を使用しない白革を製造する技術の研究開発に要する経費
10. いきいき研究スタッフ派遣事業 (甲)	906	906	県内中小企業における人材育成、新製品開発促進、工程改善、技術力向上を図るため、工業技術センターの研究員派遣に要する経費
11. ⑳有機エレクトロニクスデバイスの開発事業(甲)	15,286	—	高効率かつ長寿命の新規有機EL材料の研究開発に要する経費
12. ㉑米糠を原料とする機能性素材の開発に関する研究事業 (甲)	22,232	—	米糠から得られる物質をグリーン原料として有効利用する基盤技術の研究開発に要する経費
13. ㉒かんきつ類用デジタル印刷インキの開発事業 (甲)	4,001	—	デジタルプリント応用により直接かんきつ類に印刷する技術の研究開発に要する経費
14. ㉓天台烏薬を使用した県オリジナルブランド医薬品の開発事業 (甲)	2,448	—	天台烏薬を使用した県オリジナルブランド医薬品の研究開発に要する経費

## 〈ブランド推進局〉

### マーケティング企画課

#### I 中小企業振興費

1. 県産品ニューマーケティング事業 (甲)	21,522	22,964	県産品の販路拡大のため、量販店等と県内事業者との橋渡しをするとともに、首都圏・近畿圏等において大手量販店の協力を得てソフトアンテナショップを運営するために要する経費
2. 通信販売戦略構築事業(甲)	18,208	47,217	魅力ある県産品を販売するオンラインショッピングモールの運営及び新たなマーケットとして、通信販売を活用した販路拡大を構築するために要する経費
3. ㉔わかやま喜集館機能強化事業 (甲)	14,372	—	東京有楽町にあるアンテナショップ「わかやま喜集館」の物産部門を強化し、県産品の販路拡大と消費者ニーズの調査を行い、得た情報を県内生産者に還元し、商品の開発・改良に資するために要する経費
4. ㉕電子商取引促進事業(甲)	3,675	—	インターネットショッピング「ふるさと和歌山わいわい市場」の市場競争力向上を図るため、ホームページの修正に要する経費
5. ㉖戦略的ブランド力向上事業 (甲)	4,592	—	県産品のブランド力向上のため、意欲ある生産者と協働して商品力の強化・販売手法の改善に取り組むために要する経費

	⑱	⑰	
<b>マーケティング推進課</b>			
<b>I 中小企業振興費</b>			
1. 県産品販路開拓コーディネート事業 (甲)	12,388	11,970	首都圏・近畿圏等における百貨店や高級食材スーパー等での県産品の販路拡大を図るために要する経費
2. わかやまブランド支援事業 (甲)	1,995	4,638	ブランドモニター及びアドバイザーを設置し、埋もれた優良県産品の発掘と産品のブラッシュアップを促進するために要する経費

## 〈観光局〉

### 観光振興課

#### I 物産観光幹旋費

1. 観光センター運営事業(甲)	39,385	51,018	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
------------------	--------	--------	---

#### II 観光費

1. 観光客誘致対策事業 (甲)	58,275	65,710	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、情報誌やパンフレットの作成配布、観光情報の提供、観光振興条例の策定等に要する経費
2. 観光施設整備補助事業(甲)	22,270	23,271	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. 元気のくに観光創生事業 (甲)	66,600	74,000	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに総合的に取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを展開するために要する経費
4. 川の熊野古道「熊野川」川舟復活事業 (甲)	918	9,972	川の熊野古道である「熊野川」の川舟復活を支援し、誘客を図るために要する経費
5. 新「世界遺産観光」推進事業 (甲)	8,100	—	「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録効果を継続させるため、国の「観光ルネサンス補助制度」を活用し、世界遺産を生かす魅力ある観光地づくりを行う団体を支援するために要する経費
6. 新平成の旅籠整備事業(甲)	86,000	—	世界遺産登録された「熊野古道」を素材に、首都圏を中心としたウォーカーなどの受入体制の整備に要する経費
7. 新戦略的首都圏対策事業 (甲)	64,212	—	首都圏における世界遺産「熊野」への誘客活動及び機能強化に要する経費
8. 新近畿圏誘客対策事業(甲)	10,000	—	近畿圏における観光客のリピーター化促進に要する経費
9. 新和歌山コンベンションビューロー事業 (甲)	10,000	—	本県への全国規模の大会・学会・見本市などの誘致に要する経費

### 観光交流課

#### I 観光費

1. 国際観光推進事業 (甲)	28,837	29,528	国際観光の推進を図るため、観光客誘致活動等に要する経費
2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業 (甲)	8,100	8,700	本県のような観光資源や情報を受発信するための観光情報ホームページの運営に要する経費
3. 体験観光ステップアップ事業 (甲)	11,340	14,753	体験型観光の商品化と集客力の向上を促進し、各体験プログラム実施者の自立につなげるために要する経費

4. 新観光推進事業	④	⑱	5,565	5,250	高齢社会の到来に伴う新たな観光ニーズに対応した観光資源の整備を行い、誘客を図るために要する経費
5. 海外重点地域プロモーション事業	④		5,126	4,823	国・近畿府県及び山口県と連携し、中国山東省・ヨーロッパ・台湾からの誘客活動に要する経費
6. ⑩修学旅行誘致拡大事業	④		9,500	—	「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致を拡充するために要する経費
7. ⑩外国人観光客受入れベルアップ事業	④		7,766	—	外国人観光客受入体制の充実及び本県観光地の多言語紹介DVD作成に要する経費

## 〈労働政策局〉

### 労働企画課

#### I 労政総務費

1. 労働教育指導事業	④		1,263	1,363	労務改善各種講座及び企業への人権研修実施に要する経費
2. 中小企業労働施策アドバイザー設置事業	④		3,312	3,346	県内事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報、RCS（厚生労働省方式社内コミュニケーション診断）等の実施に要する経費

#### II 労働福祉費

1. 労働者福祉協議会助成事業	④		3,105	3,450	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営委託事業	④		24,029	39,387	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 仕事と家庭の両立支援事業	④		607	635	育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立、女性労働者の労働環境の改善のための啓発に要する経費
4. ファミリー・サポート・センター設置促進事業	④		5,159	3,077	仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への補助に要する経費

### 雇用推進課

#### I 雇用促進費

1. 一般雇用対策事業	④		5,712	6,719	雇用失業情勢に即応した適切な対策を積極的に推進するために要する経費
2. 障害者雇用対策事業	④		1,234	1,254	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
3. 団塊の世代等中高年齢者雇用対策事業	④		8,871	8,471	「団塊の世代2007年問題」への対応策を調査・研究するとともに、高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進等に要する経費
4. 人材Uターン促進事業	④		2,784	2,784	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Uターンフェア等就職支援に要する経費
5. 雇用支援就職促進事業	④		10,856	10,856	就職困難者（高年齢者、障害者）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
6. 企業誘致連携等就職説明会事業	④		2,119	2,896	誘致企業等説明会及び面接会の開催に要する経費
7. 障害者就業支援事業	④		3,409	3,663	障害者が就職しやすい環境をつくるためにNPOと協働して「ジョブサポーター」を派遣するとともに、新たな求人開拓に要する経費

8. 若年者トータルサポート事業	⑱ 25,900	⑰ 21,646	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費
<b>II 職業訓練総務費</b>			
1. 認定職業訓練助成事業	⑳ 14,246	㉑ 15,830	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2. 技能向上対策事業	㉒ 35,032	㉓ 36,864	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
3. 求職者職場適応訓練事業	㉔ 13,779	㉕ 16,486	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
4. 紀の国ゆめ工房事業	㉖ 4,903	㉗ 5,448	若者の職業意識の希薄化や職業観のミスマッチの解消、職業能力開発を目的とした各種セミナー、体験学習等の実施に要する経費
<b>III 高等技術専門校費</b>			
1. 訓練手当支給事業	㉘ 29,507	㉙ 34,602	雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2. 施設外訓練事業	㉚ 4,770	㉛ 5,715	公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 高等技術専門校運営事業	㉜ 47,838	㉝ 50,395	職業能力開発促進法に基づく県立職業能力開発校の運営に要する経費 <div style="margin-left: 20px;">           和歌山高等技術専門校 23,536            田辺高等技術専門校 12,350            新宮高等技術専門校 11,952         </div>
4. 離転職者情報技術訓練事業	㉞ 27,219	㉟ 33,325	緊急に就業を必要とする離転職者を対象にIT関連の訓練を実施し、再就職に結びつけるために要する経費
5. 障害者職業能力開発事業	㊱ 11,167	㊲ 15,217	障害者を対象にした職業能力開発事業を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費
6. ⑳高等技術専門校再編事業	㊳ 106,439	—	地域や社会のニーズに応じた県立高等技術専門校の再編整備に要する経費